

「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調(平成30年7月1日現在)」の概要

平成31年2月 総務省自治行政局市町村課

共同処理の総数及び関係団体数

- ・ 共同処理の総件数 9, 189件 (314件の増)
 - ・ 関係団体数 延べ22, 422団体 (325団体の増)
- ※増減は前回調査(平成28年7月1日現在)との比較による。以下同じ。

〔増要因〕

- ・ 連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の増加
- ・ 事務の委託の増加 等

共同処理の方式別の活用状況

- ・ 事務の委託 6, 628件 (72.1%)
- ・ 一部事務組合 1, 466件 (16.0%)
- ・ 機関等の共同設置 445件 (4.8%)

※括弧内の割合は共同処理の総件数に占める割合

〔前回調査との比較〕

- ・ 連携協約 144件の増加 (連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の増)
- ・ 協議会 9件の増加
- ・ 機関等の共同設置 2件の増加
- ・ 事務の委託 185件の増加 (公平委員会に関する事務、情報基盤整備に関する事務の委託の増)
- ・ 事務の代替執行 1件の増加 (簡易水道に係る事務の代替執行の増)
- ・ 一部事務組合 27件の減少 (組合の統合)
- ・ 広域連合 増減無し

※括弧内は増減の主な理由

事務の種類別の状況

〔前回調査との比較〕

- ・ 公平委員会に関する事務 36件の増加 (事務の委託の増)
- ・ 情報基盤整備に関する事務 31件の増加 (事務の委託の増)
- ・ 学校に関する事務 26件の増加 (連携協約の増)
- ・ 消費生活相談に関する事務 23件の増加 (連携協約の増)
- ・ し尿処理に関する事務 16件の減少 (一部事務組合の減)

※括弧内は増減の主な理由

一部事務組合及び広域連合の構成団体数別の状況

〔一部事務組合の構成団体数〕

- ・ 2団体 525組合 (35.8%)
- ・ 3団体 354組合 (24.1%)
- ・ 4団体 189組合 (12.9%)

〔広域連合の構成団体数〕

- ・ 10団体以上 60広域連合 (51.8%)
うち後期高齢者医療広域連合 47広域連合

※括弧内は一部事務組合又は広域連合の総数に占める割合

第1 調査の趣旨

総務省では、地方公共団体間における事務の共同処理の状況を把握するため、従来から隔年で調査を実施してきた。

平成30年度においても、平成30年7月1日現在における連携協約、協議会、機関等の共同設置、事務の委託、事務の代替執行、一部事務組合、広域連合及び地方開発事業団による事務の共同処理の状況について調査し、その結果をとりまとめた。

また、地方開発事業団については、平成23年度に施行された地方自治法の一部を改正する法律により制度が廃止されたが、経過措置により現存している青森県新産業都市建設事業団を調査対象としている。

第2 調査結果の概要

1 共同処理の総数及び関係団体

- (1) 共同処理している総件数9, 189件、関係団体は延べ22, 422団体。
- (2) 連携協約の増加や、事務の委託等の増加により前回調査（平成28年7月1日現在）から総件数は314件、関係団体数は325団体増加している。

2 処理方式別の状況

- (1) 処理方式では、事務の委託が6, 628件で最も多く全体の72.1%を占めている。以下、一部事務組合1, 466件（16.0%）、機関等の共同設置445件（4.8%）の順となっている（図1）。
- (2) 連携協約では、連携中枢都市圏の形成に係る連携協約が240件*となっており、全体の75.2%を占めている。それ以外の連携協約では、消費生活相談に関する事務が43件（13.5%）で最も多く、次いで職員研修に関する事務26件（8.2%）となっている（その他を除く）。
（※ 連携協約締結に基づく連携中枢都市圏の数は27圏域）
- (3) 協議会では、消防に関する事務が41件（19.4%）で最も多く、次いで、広域行政計画等に関する事務27件（12.8%）となっている。件数は前回調査から9件増加している。
- (4) 機関等の共同設置では、介護区分認定審査に関する事務が127件（28.5%）で最も多く、以下、公平委員会に関する事務114件（25.6%）、障害区分認定審査に関する事務106件（23.8%）の順となっている。件数は前回調査から2件増加している。
- (5) 事務の委託では、住民票の写し等の交付に関する事務が1, 402件（21.2%）で最も多く、以下、公平委員会に関する事務1, 180件（17.8%）、競艇に関する事務861件（13.0%）の順となっている。前回調査との比較では、公平委員会に関する事務や、情報基盤整備に関する事務等の委託の増加により185件増加している。
- (6) 事務の代替執行では、簡易水道に係る事務が1件増となっている。
- (7) 一部事務組合では、ごみ処理に関する事務が400件（27.3%）で最も多く、以下、し尿処理に関する事務326件（22.2%）、消防・救急に関する事務268件（18.3%）の順となっている。前回調査との比較では組合の統合等により27件減少している。

- (8) 一部事務組合の設置件数の推移は、昭和42年から昭和49年まで、毎年ほぼ同じ割合で増加し、昭和49年には3,039件に達したが、それ以降、昭和53年には多少の増加を示しているものの、すう勢的に減少している(図2)。これは、主に複合的一部事務組合制度の創設(昭和49年)により、一部事務組合同士の統合が進んだためと考えられる。また、平成の合併以降、減少傾向に拍車がかかっている。
- (9) 広域連合の設置件数は、平成19年に各都道府県で後期高齢者医療広域連合が設置されたこともあり100件を超えている(図2)。件数は前回調査と同数の116件となっている。

3 事務の種類別の状況

- (1) 事務の種類別にその件数をみると、総件数11,997件に対し、住民票の写し等の交付に関する事務が1,403件で全体の11.7%と最も多く、以下、公平委員会に関する事務1,308件(10.9%)、競艇に関する事務876件(7.3%)、ごみ処理に関する事務567件(4.7%)の順となっている。
- (2) 前回調査との比較では、総件数は436件の増加となっており、特に、事務の委託等の増加により公平委員会に関する事務が36件、情報基盤整備に関する事務が31件増加している。また、連携協約の新規締結等により学校に関する事務が26件、消費生活相談に関する事務が23件増加している。一方、し尿処理に関する事務は、一部事務組合の解散等により16件減少している。

4 設置主体別の状況

- (1) 設置主体では、市町村相互間によるものが6,968件(全体の75.8%)となっている。そのうち共同処理方式別では事務の委託が4,516件(64.8%)、一部事務組合が1,429件(20.5%)となっている。また、都道府県と市町村相互間によるものは2,186件(全体の23.8%)となっており、そのうち共同処理方式別では事務の委託が2,080件(95.2%)となっている。
- (2) 前回調査との比較では、市町村相互間によるものは219件増加し、都道府県と市町村相互間によるものは89件増加している。

5 一部事務組合及び広域連合の構成団体数別の状況

- (1) 一部事務組合は、構成団体が2団体のものが525組合で全体の35.8%と最も多く、以下、3団体のもの354組合(24.1%)、4団体のもの189組合(12.9%)の順となっており、あわせて全体の7割を超えている。
- (2) 広域連合は、構成団体が3団体のものが17広域連合で全体の14.7%と最も多く、以下、10~19団体のもの15広域連合(12.9%)、20~29団体のもの14広域連合(12.1%)、30~39団体のもの13広域連合(11.2%)の順となっている。広域連合は、都道府県内全市区町村で構成する後期高齢者医療広域連合の数が多いため(47広域連合)、構成団体が10団体以上のもので60広域連合と全体の5割を超えている。

図1 共同処理の方式別割合

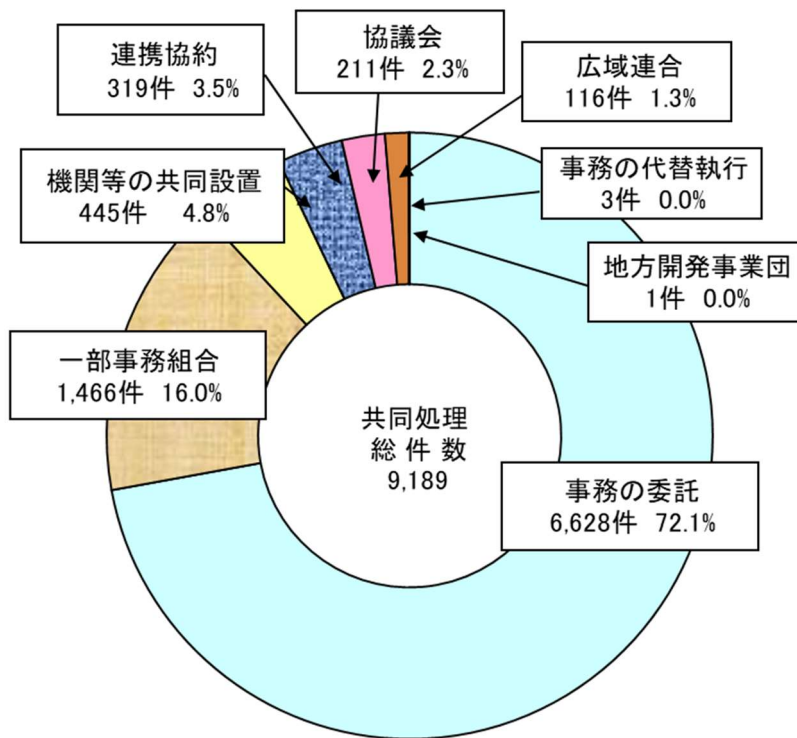
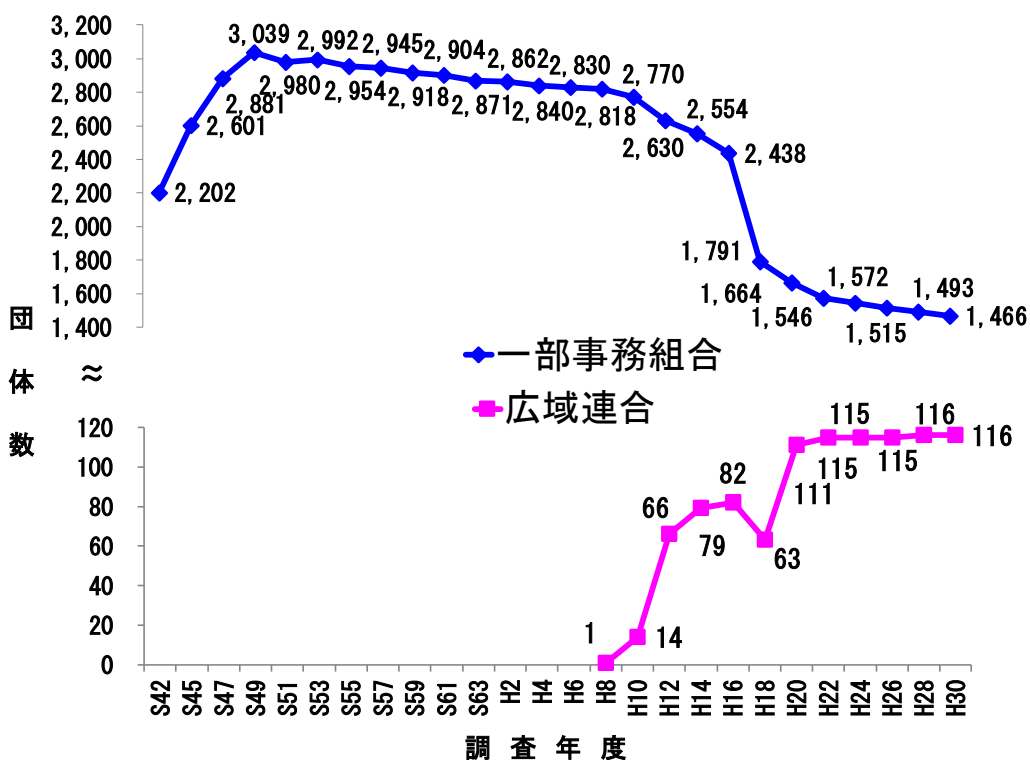


図2 一部事務組合及び広域連合設置件数の推移



共同処理別構成団体の状況（平成30年7月1日現在）

（設置数）

共同処理方式	構成団体別 都道府県相互間 A	2以上の都道府県にわたるもの		1都道府県内のもの		都道府県 市町村相互間 B+D	市町村相互間 C+E	計 A+B+C+D+E	前回(H28) 調査結果	増減 (H30)-(H28)
		都道府県 市町村相互間 B	市町村相互間 C	都道府県 市町村相互間 D	市町村相互間 E					
1 連携協約	-	-	12	32	275	32	287	319	175	144
2 協議会	1	4	2	10	194	14	196	211	202	9
3 機関等の共同設置	-	-	2	16	427	16	429	445	443	2
4 事務の委託	32	60	837	2,020	3,679	2,080	4,516	6,628	6,443	185
5 事務の代替執行	-	-	-	2	1	2	1	3	2	1
6 一部事務組合	2	-	17	35	1,412	35	1,429	1,466	1,493	-27
7 広域連合	-	1	-	5	110	6	110	116	116	-
8 地方開発事業団	-	-	-	1	-	1	-	1	1	-
計	35	65	870	2,121	6,098	2,186	6,968	9,189	8,875	314
構成比(%)	0.4%	0.7%	9.5%	23.1%	66.4%	23.8%	75.8%	100.0%	-	-

事務の種類別共同処理の状況（分野別）（平成30年7月1日現在）

（事務件数）

事務の種類	1 連携協約			2 協議会			3 機関等の共同設置			4 事務の委託			5 事務の代替執行			6 一部事務組合			7 広域連合			8 地方開発事業団			9 1～8の合計		
	28年度	30年度	増減	28年度	30年度	増減	28年度	30年度	増減	28年度	30年度	増減	28年度	30年度	増減	28年度	30年度	増減	28年度	30年度	増減	28年度	30年度	増減	28年度	30年度	増減
1 地域開発計画	-	15	15	32	31	-1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95	84	-11	21	21	-	1	1	-	149	152	3
2 第1次産業振興	3	33	30	12	13	1	-	-	-	186	199	13	-	-	-	166	159	-7	5	5	-	-	-	-	372	409	37
3 第2次産業振興	-	-	-	-	-	-	2	3	1	2	2	-	-	-	-	17	17	-	2	2	-	1	1	-	24	25	1
4 第3次産業振興	3	22	19	2	2	-	1	2	1	5	6	1	-	-	-	27	25	-2	11	11	-	-	-	-	49	68	19
5 輸送施設	3	19	16	-	-	-	-	-	-	43	43	-	-	-	-	17	17	-	6	6	-	-	-	-	69	85	16
6 国土保全	-	-	-	1	1	-	-	-	-	2	3	1	-	-	-	3	3	-	3	3	-	-	-	-	9	10	1
7 厚生福祉	18	108	90	19	23	4	274	274	-	380	381	1	-	-	-	687	688	1	247	251	4	-	-	-	1,625	1,725	100
8 環境衛生	-	-	-	21	22	1	5	5	-	684	708	24	2	3	1	1,310	1,298	-12	78	80	2	-	-	-	2,100	2,116	16
9 教育	3	46	43	67	65	-2	28	29	1	241	253	12	-	-	-	139	142	3	13	14	1	-	-	-	491	549	58
10 住宅	-	-	-	-	-	-	4	5	1	2	2	-	-	-	-	4	3	-1	-	-	-	-	-	-	10	10	-
11 都市計画	-	-	-	4	4	-	7	9	2	16	18	2	-	-	-	18	19	1	2	2	-	-	-	-	47	52	5
12 防災	-	-	-	73	72	-1	-	1	1	396	423	27	-	-	-	821	821	-	62	64	2	-	-	-	1,352	1,381	29
13 その他	90	150	60	44	48	4	146	143	-3	4,486	4,590	104	-	-	-	423	409	-14	75	75	-	-	-	-	5,264	5,415	151
総計	120	393	273	275	281	6	467	471	4	6,443	6,628	185	2	3	1	3,727	3,685	-42	525	534	9	2	2	-	11,561	11,997	436

（注）連携協約、協議会、機関等の共同設置、一部事務組合、広域連合及び地方開発事業団の件数については、複数の事務を行っている場合は事務ごとに件数に計上しているため重複がある。

なお、連携協約の件数は、連携中枢都市圏の形成に係る連携協約以外の件数である。